

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド

東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は 109 ~ 110 円台で上値の重い展開か

[7月12日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月5日~7月9日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	111.06	111.19(5)	109.53(8)	110.11	-0.94
ユーロ・ドル	1.1857	1.1895(6)	1.1782(7)	1.1827	-0.0038

=====

国内株・金利 / 米国株・金利				
	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	27,940.42	-842.86	日本10年債利回り	0.030 -0.015
ダウ平均株価	34,421.93	-364.42	米10年債利回り	1.293 -0.131

=====

<来週の主要経済統計等>

- 12日 日本5月機械受注高
- 13日 中国6月貿易収支
 - 独6月消費者物価指数
 - スイス6月生産者輸入価格
 - 米6月消費者物価指数
 - 米6月財政収支
- 14日 NZ準備銀行 (RBNZ) 政策金利
 - 日本5月鉱工業生産指数
 - 英6月消費者物価指数、英6月生産者物価指数、英6月小売物価指数
 - ユーロ圏5月鉱工業生産指数
 - カナダ5月製造業出荷
 - 米6月生産者物価指数
 - カナダ銀行 (BOC) 政策金利
 - パウエルFRB議長議会証言 (下院金融委員会)
- 15日 豪6月雇用統計
 - 中国第2四半期国内総生産 (GDP)
 - 中国6月小売売上高、中国6月鉱工業生産指数
 - 英6月雇用統計
 - 米7月NY連銀製造業景気指数、米6月輸入価格指数
 - 米新規失業保険申請件数、米7月フィラデルフィア連銀景況指数
 - 米6月鉱工業生産・設備稼働率
 - パウエルFRB議長議会証言 (上院銀行委員会)
- 16日 NZ第2四半期消費者物価
 - 日銀金融政策決定会合 (15~16日)・金融政策発表
 - 黒田日銀総裁記者会見
 - ユーロ圏6月消費者物価指数確報値、ユーロ圏5月貿易収支
 - カナダ5月卸売上高
 - 米6月小売売上高
 - 米7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値
 - 米5月対米証券投資

【前回のレビュー】米経済指標や要人発言などを背景にドルは底堅い動きを継続するとみられる。テーパリングに関する前向きな発言が出るたびにドルは下値を支えられて、ドル円は堅調な流れが継続するとみられ、110円台を固めて、112円台を視野に入れる展開とした。

【米国で景気回復の頭打ち傾向が警戒される】

7日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（6月15～16日開催分）では、FOMCメンバーの多くが量的緩和の縮小（テーパリング）開始の条件がまだ満たされていないとの認識を示した。テーパリングの条件としては、「雇用と物価の目標に向けて著しい進展が必要」としているが、多くのメンバーは「進展は続きそうだがテーパリングを開始する条件は満たされていない」との見解を示した。

前回の想定よりも早い時期にテーパリング開始の条件を満たすとの見通しをさまざまなメンバーが示した。一部のメンバーからは国債よりも住宅ローン担保証券（MBS）の購入規模の縮小を先行するべき意見が出された。こうした一部タカ派的な見解も出されていたものの、これまでに米地区連銀総裁の一部から、テーパリングや利上げ時期の前倒しを想定するようなコメントが出ていたこともあり、すでに織り込まれていたとみられる。

今回の議事要旨では、金融引き締めに踏み切る段階とはなっていない可能性が示された。今後の会合では経済状況を勘案しながらテーパリングの具体策を議論していくことで合意しており、テーパリングの開始をする前に十分な期間を取って周知することでも一致している。

このところは米国の経済指標が事前予想を下回ったり、前回から下振れするケースが目立つ。米国を中心に新型コロナウイルスによる景気回復への流れが続いているものの、このところは景気回復の動きが頭打ちになるとの警戒感が広がりつつある。

こうした中、米10年債利回りは7日に一時1.30%を割り込み、8日にはしっかりと1.30%を割り込んで、1.291%前後まで低下している。これまでは米国を中心とする景気回復期待が根強かったものの、ここへ来てその期待感が低下したことで、米長期金利は伸び悩みを見せやすくなりそうだ。米長期金利の低下傾向もあって、ドル円はやや上値の重い展開が見込まれる。

8日にはドル円は日本株、欧州株、米国株の下落などを背景にリスク回避の円高が進んで110円の節目を割り込み、109円台半ばまで下落した。国内での新型コロナウイルスの感染再拡大や東京都の緊急事態宣言発令も円買いつながった。その後は、9日の東京時間に米10年債利回りが1.33%台まで上昇したことなどから、ドル円も110円近辺まで値を戻している。

ドル円は5月以降では修正安となっても21日移動平均線付近ではおおむねサポートされてきたが、今回は同線をしっかりと割り込んでいる。こうした中、目先は109～110円台で上値の重い動きになるとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、108.50～111.00円。

なお、16日の日銀金融政策決定会合の結果発表では、金融政策に特に変更はないとみられ、市場への影響は限定的となりそうだ。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、12日に日本5月機械受注高、13日に米6月消費者物価指数、米6月財政収支、14日に日本5月鉱工業生産指数、米6月生産者物価指数、パウエルFRB議長議会証言（下院金融委員会）、15日に米7月NY連銀製造業景気指数、米6月輸入価格指数、米新規失業保険申請件数、米7月フィラデルフィア連銀景況指数、米6月鉱工業生産・設備稼働率、パウエルFRB議長議会証言（上院銀行委員会）、16日に日銀金融政策決定会合（15～16日）・金融政策発表、黒田日銀総裁記者会見、米6月小売売上高、米7月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値、米5月対米証券投資などがある。

【ユーロドルは一時的に戻しても再び下げに転換か】

8日には6日から開催された欧州中央銀行（ECB）戦略点検特別会合の内容が公表された。物価目標はこれまでの2%をやや下回る水準との表現から、2%に引き上げられ、一時的な上振れを容認する姿勢を明確にした。また、金融政策に気候変動を加味するとしている。この発表を受けて、ユーロドルは1.18台前半から1.18台後半まで上昇した。

ユーロドルは8日に下げ一服となったものの、それまでは上値の重い動きが続いており、1.18ドルを割り込む場面も見られた。米国と比べて相対的にユーロ圏の景気回復の力が弱く、6日の独5月製造業新規受注、6日の独7月ZEW景況感指数、7日発表の独5月鉱工業生産指数などが事前予想や前回値を下回った。ユーロ圏の景気回復の鈍化が警戒されて、ユーロドルは再び下げに転じて、軟調な流れとなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1600～1.1950ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、13日に中国6月貿易収支、独6月消費者物価指数、スイス6月生産者輸入価格、14日にNZ準備銀行(RBNZ)政策金利、英6月消費者物価指数、英6月生産者物価指数、英6月小売物価指数、ユーロ圏5月鉱工業生産指数、カナダ5月製造業出荷、カナダ銀行(BOC)政策金利、15日に豪6月雇用統計、中国第2四半期国内総生産(GDP)、中国6月小売売上高、中国6月鉱工業生産指数、英6月雇用統計、16日にNZ第2四半期消費者物価、ユーロ圏6月消費者物価指数確報値、ユーロ圏5月貿易収支、カナダ5月卸売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。